

第3回宇宙産業部会 議事要旨

1. 日時：平成25年5月17日（金） 16：00－18：00
2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
松本部会長、中須賀部会長代理、池上委員、下村委員、白地委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員
 - (2) 事務局
西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、國友宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官
4. 議事要旨
 - (1) これまでの宇宙産業部会での議論のポイント
事務局から資料1に基づいて説明を行った。
 - (2) 関係省庁等からのヒアリング
警察庁、総務省、外務省、農林水産省、国土交通省、環境省、JAXAからヒアリングを行い、それぞれ資料2-1～2-7に基づいて説明を行った。説明の概要は以下の通り。
 - [警察庁]
 - 警察庁では、通信衛星、リモートセンシング、衛星測位の各分野において、宇宙を利用した施策を推進し、警察活動に活用している。
 - 主な施策としては、衛星通信による災害等の通信確保や現場映像の伝送、衛星が撮影した画像データを災害対策、事件捜査等に活用、衛星測位を携帯電話からの110番通報受理時の位置把握に活用するなどしている。
 - [総務省]
 - 災害時等において短時間で運用開始できる小型地球局の研究開発成果の実利用に向けた取組みを推進。また、平常時における宇宙利用拡大に向けた取組みの一つとして海洋資源調査の高度化・効率化への衛星通信の貢献を検討中。
 - 人工衛星運用や衛星測位等の宇宙産業等を下支えする宇宙天気予報に引き続き取り組む。また、高分解能化や即時性等の観測衛星のユーザニーズの実現に必要なとされる光空間通信技術等、高速大容量通信に資する研究開発を進める。
 - [外務省]
 - 近年の宇宙利用の拡大に伴い、外務省における宇宙分野での業務が増大している。特に、外務省では、多国間での国際的な規範づくり、さらには、国際協力

の推進及び宇宙の安全保障の確保に積極的に取り組んでいる。

- 宇宙産業との関係では、外務省は、インフラ輸出を促進するための支援、防災が主な目的である A S E A N 防災ネットワーク構築構想の推進等を行っている。また、外務省は衛星画像のユーザーでもある。

[農林水産省]

- 農林水産省では、これまでに衛星データを活用して大規模小麦地域の収穫適期判定技術や土地利用型農業における農作業ロボットの開発等の取組を実施。
- 新たなニーズとして、食料安全保障分野での情報収集、農作業の収量予測や漁場環境モニタリング手法の開発等への利用が見込まれるが、その実現に向けて陸域での観測頻度の向上、提供される衛星データの低価格化等を要望。

[国土交通省]

- 国土交通省は気象衛星「ひまわり」を運用しており、衛星利用が進んでいる。その他、測量分野、運輸分野、防災分野等様々な分野において宇宙を利用している。
- 我が国宇宙産業には、海外サービス等と比較し、コストを含めた競争力の強化が重要。

[環境省]

- 世界で唯一の温室効果ガス専用観測衛星である GOSAT を 2009 年から運用を開始している。2017 年を目途として GOSAT の後継機を打ち上げる予定。
- また、環境省の行政ニーズとして二酸化炭素の削減があり、GOSAT の後継機の目標は、気候変動予測の精緻化、地球変動の監視、気候政策への貢献がある。衛星データの活用は国内外の二酸化炭素削減のビジネスの推進にもつながると考えられる。

[JAXA]

- JAXA 法改正及び宇宙基本計画の趣旨を踏まえ、今後、宇宙産業の発展により一層貢献する。そのため、民間・関係機関等との協調を図りながら、各社会インフラの実情に応じて、技術基盤強化と利用拡大への取組を実施する。
- 宇宙産業発展に貢献するため、技術基盤強化の視点では、商用通信・放送衛星、リモートセンシング衛星等についてニーズに基づいた国際競争力ある衛星等の研究開発を実施し、利用拡大の視点では、JAXA の得意技術を活かし、民間、利用省庁・自治体等と共同で、利用実証等を実施する。

(3) 委員からの意見提出及び社会インフラとしてのリモートセンシング衛星の整備について

下村委員、目崎委員、事務局から、それぞれ資料 3-1、資料 3-2、資料 4 に基づいて説明を行った。委員からの意見提出の概要は以下の通り。

[下村委員]

- ASEAN防災ネットワーク構築構想に資するリモートセンシング衛星インフラの整備を早期に開始すべき。これは複数省庁にその利用がまたがるため、準天頂衛星システムのように、内閣府が中心となって開発・整備を進めるべき。

[目崎委員]

- 光学・レーダー衛星の組み合わせによる9機体制（海洋輸送経路を網羅するための位相回帰軌道の2機を含む）により、1日1回程度の観測を実現できると考えている。また、海洋監視のため、日本の海洋輸送経路をほぼ網羅する位相回帰軌道の活用も考えられる。

説明の後、委員から以下のような意見があった。

- リモセンは、複数省庁にその利用がまたがるため、準天頂衛星システムのように、内閣府が中心となって開発・整備を進めるべき。
- 今後民間が我が国の衛星を活用して、衛星データを供給していく上で、政府によるデータポリシーの整備が不可欠である。

以 上